

令和7年度 市民税・府民税申告書

提出年月日	代理人 氏名	続柄	電話
年月日	宛名番号	個人番号	生年月日
<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 泉大津市	1月1日現在の住所	現住所 泉大津市	明・大・昭・平・令 年 月 日
	フリガナ	氏名	電話 (自宅・携帯)

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

※代理者が申告書を持参される場合、「代理者の本人確認書類」が、同居の親族以外の方が持参される場合は「委任状」も必要となります。

13 社会保険料控除	社会保険の種類		支払保険料	
	国民健康保険料			
	国民年金保険料			
	介護・後期高齢保険料			
		その他(任意・天引き)		
15 生命保険料控除	新生命保険料の計			
	旧生命保険料の計			
	新個人年金保険料の計			
	旧個人年金保険料の計			
		介護医療保険料の計		
16 地震保険料控除	地震保険料の計			
	旧長期損害保険料の計			
17~19 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	18 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)	
20 障害者控除	氏名	障害の程度	身・精・療級	
	氏名	障害の程度	身・精・療級	
	氏名	障害の程度	身・精・療級	
	氏名	障害の程度	身・精・療級	
21~22 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者 氏名	配偶者の合計所得金額	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日
	個人番号	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)	区分	同居 別居
住宅借入金等見込額	住宅借入金等特別控除可能額	居住年月日	年 月 日	

1 収入金額等	事業	営業等	ア
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク
		その他	ケ
		短期	コ
	総合譲渡	長期	サ
一時		シ	
2 所得金額	事業	営業等	①
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計	⑩ (⑦+⑧+⑨)
	総合譲渡・一時	⑪	
合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱	
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒	
	扶養控除	㉓	
基礎控除	㉔		
⑩から㉔までの計	㉕		
雑損控除	㉖		
医療費控除	㉗		
合計	㉘ (㉕+㉖+㉗)		
住宅借入金等見込額			

※裏面もあります。

新規

修正

氏 事務所所在地 作成税理士

23 扶養控除	氏名	続柄	区 分
			同居 別居
			同居 別居
			同居 別居
			同居 別居

※扶養親族等が別居の場合、所得金額調整控除に該当する場合は裏面もご記入ください。

25 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険料などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
27 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。
[個人番号]欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

令和6年中収入がなかった方…下記の該当する番号に○をつけ必要事項を記入してください。

① 下記の人に扶養されていた	② 非課税所得があった	③ その他
住所	・遺族年金 ・生活保護 ・雇用保険	・預貯金等で生活
氏名	・児童扶養手当 ・障害年金	

控配	扶養人数	扶障害
有無老障同配特同老他年同特他	入入入入入入入入	入入入入入入入入
1 2 3 1 1		
資料区分	期別異動	年特
	特徴 普欲 年特	

6 給与所得の内訳

区分	収入金額(円)	社会保険料(円)
1月	円	円
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
賞与等		
合計		円
主たる勤務先名		
主たる勤務先の所在地		
電話		

*社会保険料等は資料がない場合は控除できないことがあります。

8 相当所得に関する事項

相当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円
			国外株式等に係る外国所得税額

7 事業・不動産所得に関する事項

区分	収入種目	売上(収入)金額	仕入金額	科目	金額
1月		円	円	期首たな卸高 ^②	円
2月				仕入金額 ^③	
3月				期末たな卸高 ^④	
4月				(②+③-④) ^⑤	
5月				租税公課	
6月				水道光熱費	
7月				旅費交通費	
8月				通信費	
9月				広告宣伝費	
10月				損害保険料	
11月				修繕費	
12月				消耗品費	
				地代家賃	
				利子割引料	
				減価償却費	
	計	①	③	計	⑦
収入種目	売上(収入)金額 ①	売上原価 ⑤	経費 ⑦	所得金額(①-⑤-⑦)	
屋号		事業所所在地			

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・府民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項 家内特例

種目	収入金額	必要経費
	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)	
		円	円	円		イ	円
	長期					ロ	
	一時					ハ	
						ニ	
合計						イ+[(ロ+ハ)×1/2]	

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 分離譲渡所得等に関する事項

種類	A 収入	B 必要経費	C 差引A-B	特別控除	所得金額
山林	円	円	円	円	円
短期					
長期					
未公開分					
上場分	A 収入	B 必要経費	C 差引A-B	繰越損失	所得金額
	円	円	円	円	円
上場株式等の配当					
先物取引					

12 別居の扶養親族に関する事項

扶養親族等の氏名	住	所

15 専従者に関する事項

氏名	続柄	区分	個人番号	生年月日	給与額(控除額)
		1.配専 2.他専		明・大・昭・平・令 年 月 日	円

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	個人番号	生年月日	特別障害	別居の住所
			明・大・昭・平・令 年 月 日	級 度	

13 寄附金に関する事項

寄附金の区分(寄附先)	寄附金額
都道府県・市町村への寄附 (特例控除対象)	円
大阪府共同募金会 日赤大阪府支部 都道府県・市町村 への寄附 (特例控除対象以外)	円
府税条例で定める法人等への寄附 (3・4号条例指定分)	円
市税条例で定める法人等への寄附 (3号条例指定分)	円

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特別適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
事業所等の所在地		

16 配当割、株式等譲渡割に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡割所得割額控除額	円